



地域における高齢者の社会的孤立を予防する支援に関する文献検討：
高齢者の程よい社会関係を基盤とした支援のあり方

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-03-24 キーワード (Ja): キーワード (En): elderly, social isolation, support, moderate social relationships, literature review 作成者: 根来, 佐由美 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00017281

資 料

地域における高齢者の社会的孤立を予防する支援に関する文献検討 —高齢者の程よい社会関係を基盤とした支援のあり方—

Literature Review of Support to Prevent the Social Isolation of the Elderly in Community Ideal Way of Support Based on Moderate Social Relationships for the Elderly

根来佐由美¹⁾

Negoro Sayumi

キーワード：高齢者，社会的孤立，支援，程よい社会関係，文献検討

Keywords: elderly, social isolation, support, moderate social relationships literature review

抄 録

本研究の目的は、文献検討により高齢者の社会的孤立を予防する支援について概観し、高齢者にとっての「程よい社会関係」を基盤とした今後の支援の必要性について検討することである。医学中央雑誌Web版と老年社会学文献データベースを用い、前者では、「地域」「高齢者」「社会的孤立」「支援/予防」、後者では、「高齢者」「社会的孤立」でキーワード検索をした。抽出された文献のうち、タイトルと抄録内容から社会的孤立予防の支援に関する記載があった52文献を分析対象とし、その支援内容を分類した。さらに高齢者の「程よい社会関係」に言及した内容を抽出した。支援内容は、【環境づくり・ネットワークづくり】【地域活動の促進】【見守り】【孤立のタイプ別にみた支援】【閉じこもりへの支援】【セルフ・ネグレクトへの支援】【男性高齢者への支援】【高齢介護者への支援】に分類することができた。「程よい社会関係」に言及した支援内容の記述があったのは4文献のみであり、今後は高齢者にとって「程よい社会関係」を基盤とした支援について検討していく必要性が示唆された。

I. はじめに

わが国の高齢化率は28.0%を越え（内閣府、2020）、高齢化や核家族化の進行、居住環境の変化に伴い生じる高齢者の社会的孤立が懸念されており、孤立死のリスクからも喫緊の課題とされる。高齢期の社会的孤立は、一定の特性をもった人々の間で生じやすい（斎藤、2012）。孤立傾向にある高齢者の多くは、単に人との交流が乏しいだけでなく、低所得や住環境の劣悪さ、不健康などほかの生活課題を同時に抱え、ソーシャルサポートが乏しく、強い孤独感や生活上の不安を抱えており、高齢者全体の健康余命喪失にも強い影響を及ぼす（斎藤、2013）。社会的孤立の背景には周囲とのつながりに対する無関心化や地域への関心や信頼の低下など心理社会的要素が存在し（河野、2014）、自ら支援を求めにくい状況がある。生きがいの低下や孤立死の発生も指摘され、特に独居高齢者は健康や認知機能の衰えや悪化に気づかれにくく、生活状況の悪化、疾病や認知機能の重篤化から社会的に孤立しやすく、孤立死のハイリスク群となりうる（内閣府、2010）。特に他人からの干渉を好まない人に孤立リスクが高く、75歳以上で5%程度は社会的孤立が強く疑われる（前田ら、2015）。先行研究では、見守り活動を行っている側からの活動の実態や特徴、見守りが必要な高齢者の特徴や課題は明らかにされている（梶田ら、2010；舛田ら、2011；金谷ら、2012）。社会的に孤立する要因の多くは、社会的な要因に拠り、この解決は社会的な責任によって行われる必要性が指摘されている（後藤、2009）。

社会関係論から見た場合、社会的孤立の高齢者は限られた特定のソーシャルネットワークのなかで社会活動を営んでいる可能性が高く、こうした社会関係の脆弱さは早期死亡と強い関連があり、社会関係が豊かな人々は1.5倍程度早期死亡に至りにくく、他者との交流は喫煙の有無と同程度の影響力があるとされる（Holt-Lunstad, et.2010）。その意味では、社会関係が重要な支援ターゲットとなって浮かび上がってくるのは当然といえる。高齢者の社会関係は高齢者がどのような人々と付き合い、それがどのような意味を持つのかという具体的な対人関係を総称した概念であり（野口、1993）、下位概念にソーシャルネットワークとソーシャルサポート、ソーシャルサポートネットワークが位置づけられる（杉澤、2012）。社会的孤立においては、孤立した高齢者が自ら望んで孤立している満足孤立やセルフ・ネグレクトやネ

ガティブサポートの問題も視野に入れる必要がある。また、Carstensen（1991）の社会情動的選択理論にしたがえば、高齢期には情動調整により、肯定的感情を得やすい身近な人間関係を選択する一方、そのような感情を得にくい新たな人間関係を選択しないことで主観的幸福感を維持すると考えられている（中川、2010）。社会関係の縮小は高齢者本人の選択による結果であり、限られた人間関係のなかでもその状態に満足する「孤立満足」が生じることになる。しかもそれは、単純に人間関係が制約されている高齢者像ではなく、人間関係を主体的に取捨選択している高齢者像（原田、2017）、つまり高齢者が望む社会関係の表れと解釈でき、その「程よさ」にも注目する必要性がある。

高齢社会対策大綱では、民生委員、ボランティア、民間事業者等と行政が連携し、高齢者やその家族の社会関係を維持することにより社会的孤立を防止するよう定められている（総務省、2013）。藤原（2011）は、地域在住高齢者の孤立を予防し、安心・安全な生活を支える仕組みとして、社会活動への参加の促進によるネットワークづくりや近隣や友人、別居家族との交流を通じたネットワークによる声かけ・見守り等をあげている。

ここで注目すべきは地域包括ケアシステムの構築である。その仕組みは、医療機関、介護事業者、NPO・ボランティア団体や自治会といった住民組織などの多様な主体の連携の下、医療、介護、介護予防、生活支援などの介護サービスを包括的に提供するものである。先の社会関係、あるいはネットワークづくりとの関連でいえば、このシステムとは地域での支援網作成を公的にバックアップしたものととらえることが可能である。そしてこの支援網は、大きく社会関係と並んでもう1つの関係網、すなわち多職種連携が重要な意味を持つことが理解できる。

そこで、本研究では、先行研究を概観し社会的孤立を予防するためにどのような支援が検討されており、またその支援のなかに高齢者にとって「程よい社会関係」を考慮したものが含まれているのかを明らかにし、今後地域包括支援ケアシステム下において必要とされる高齢者の社会関係を基盤とした支援の必要性やそのあり方について検討する。本研究結果は、高齢者の社会的孤立を予防する総合的なケアの提供に必要な仕組みを構築していくための基礎資料となると考える。

II. 研究目的

本研究の目的は、文献検討により国内における介護保険制度導入後の高齢者の社会的孤立を予防する支援内容を概観し、高齢者にとって、後述する「程よい」社会関係を基盤とした支援の必要性やそのあり方を検討することである。

III. 用語の定義

程よい社会関係

高齢者自身が身体的にも心理的にも負担と感ぜない高齢者本人が望む距離感にある社会関係と定義する。

IV. 研究方法

1. 文献選定のプロセス

社会的孤立は日本のみならず世界的な課題であり、国内外問わず多数研究がなされているが、支援内容や社会関係の様相は文化の違いも影響すると考えたため、今回は国内文献に限定し、データベースは医学中央雑誌Web版と公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団による老年社会学文献データベースを使用した。検索は2020年8月に行い、文献の年代は介護保険制度が開始となった2000年以降のものとした。医学中央雑誌Web版では、キーワードを「地域」and「高齢者」and「社会的孤立」「支援or予防」とし、原著論文（会議録・報告書を除く）、抄録ありとした。老年社会学文献データベースでは、キーワードを「高齢者」「社会的孤立」とした。

2. 対象文献の選定

医学中央雑誌Web版では102件、老年社会学文献データベースでは49文献が抽出された。これらの文献について重複を除き、タイトルと抄録内容から、選定基準として、日本の高齢者を対象とし、社会的孤立予防に焦点を当ててある70文献を抽出した。そのうち、抄録内に社会的孤立予防に対する支援内容の記載があった52文献を分析対象とした。（表4）

3. 分析方法

選定した52文献の抄録を精読し、社会的孤立を予防する支援内容を抜粋し、その内容を支援の方法や対象に基づき分類した。1文献内で、複数の分類に及ぶものもあったが、主目的の内容を優先

し分類した。さらに、その支援内容に含まれる、高齢者にとって程よい社会関係に言及している内容も抽出した。支援内容を幅広く概観しその傾向をみることに重きを置いたこと、原著論文ではタイトルと抄録から全体像が把握可能であると判断したことを理由に、今回はタイトルと抄録内容のみからの分析とした。

4. 倫理的配慮

論文の著作権を侵害することがないように留意した。

V. 結果

1. 高齢者の社会的孤立を予防する支援内容（表1，表2）

52文献の支援に関する記述内容は、支援の方法や対象に基づき、【環境づくり・ネットワークづくり】【地域活動の促進】【見守り】【孤立のタイプ別にみた支援】【閉じこもりへの支援】【セルフ・ネグレクトへの支援】【男性高齢者への支援】【高齢介護者への支援】に分類することができた。

【環境づくり・ネットワークづくり】の内容は、ネットワーク形成や交流の促進、システムづくりや地域のつながりの必要性、社会的支援等についてであった。【地域活動の促進】の内容は、人と人とのつながりを豊かにしたり、高齢者自身の地域へのかかわりや社会参加を促したりするなど高齢者が主体的に地域と関われる支援等についてであった。【見守り】の内容は、見守りネットワーク活動や活動者の支援、カフェなどのコミュニティの構築などについてであった。【孤立のタイプ別にみた支援】の内容は、家族形態や居住形態、社会サービスの利用状況や意図的な社会的孤立かどうかなどによる支援の違いについてであった。【閉じこもりへの支援】【セルフ・ネグレクトへの支援】【男性高齢者への支援】【高齢介護者への支援】の内容は、それぞれの対象に焦点化したものであった。

以上の分類のうち、もっとも多かったのは【環境づくり・ネットワークづくり】（15文献）であり、次いで【地域活動の促進】（9文献）であった。

2. 高齢者の程よい社会関係に言及した支援内容（表3）

【見守り】や【孤立のタイプ別にみた支援】に分類された支援内容は、家族や近隣とのかかわり、すなわち、社会関係に基づく内容のものも見受けられたが、その「程よさ」に言及した記載は

表1 高齢者の社会的孤立を予防する支援方法

支援内容の分類	社会的孤立を予防する支援に関する記述の抜粋	著者	
環境づくり・ネットワークづくり	ネットワーク形成のためのコーディネーターの介入は、開始1～4か月の時期のコーディネーター機能が重要であり、各コーディネーターが対象者全員の状況把握と理解をすることがコーディネーター機能を強化する。	齋藤ら (2003)	
	地域社会における密接な交流やそれを可能とする環境の整備の観点からの支援も講じる必要がある。	古川ら (2004)	
	高齢者が質の高い生活を送るためには地域社会からの細やかな援助が重要である。	古川ら (2007)	
	要介護・虚弱高齢者にとっての「地域生活の質」の観点からみた高齢者ケアの優先課題に社会的孤立がある。	齋藤ら (2007)	
	多様な関係機関や関係者等との情報共有と対応できるシステムづくりへの期待とソーシャルサポート等の活用が充実した生活の保障につながる。	猪狩ら (2011)	
	「社会的孤立」状態のものには、専門職の支援が必要であるが専門職の介入は極めて困難な場合もあり、法的な整備と多職種による体系的な対応が急務である。	岸ら (2011)	
	孤立死の背景から早期発見体制、近隣組織や互助組織の訪問活動など関係づくりの活動、アウト・リーチ型の保健医療福祉サービスの充実、サービス付き高齢者向け住宅のような住宅からの配慮が重要である。	高橋 (2011)	
	孤立しない環境作りとして、教室活動により住民同士の繋がりを築く事ができ、老健職員の講師活動が地域福祉の活性化を担える。	乗田ら (2012)	
	疾患をもつ一人暮らしの高齢者が自立した生活を継続させるためには、元気なうちから継続的に関わることや、かかりつけ医や地域包括支援センター、民生委員などとの地域と密着したケアの展開が重要である。	松本ら (2013)	
	主観的な身体的健康度を維持増進するために、身体的・精神的健康度が相互作用できるよう、運動習慣の維持や仕事を継続することで地域とのつながりをもつ必要性がある。	石谷ら (2014)	
	高齢期でも新たな友人とのネットワークが形成され、新たな友人の獲得には心理的な特性が重要であり、心理的well-beingを高める。	岡本 (2014)	
	社会的孤立を個人的な問題として捉えず、社会的支援の方法を検討する必要がある。	新井 (2016)	
	対象者の認識、経済状態などを評価しながら心理面や人との繋がりの支援をすることが重要である。	野村ら (2016)	
	地域活動の促進	高齢者の社会参加の場への看護職介入は要支援・要介護者の早期発見の機会となりうる。	田中ら (2016)
居場所や役割の移行を伴う退職を転機とした新たな人生の入り口において高齢期のより豊かな生活に向けた支援が重要である。		立瀬ら (2017)	
地域包括支援センターが実施する各種支援プログラムのなかに高齢者の自己効力感を高める内容を含めることがきわめて重要である。		青木ら (2012)	
高齢者の社会活動を活発にするには、人と人とのつながりが豊かになるような、コミュニティの大切さを分かってもらえるような多面的な検討や取り組みを実施していくことが必要である。		岡本 (2012)	
高齢者の介護予防や健康増進への対策には、高齢者への栄養支援とともに社会的孤立への取組が必要である。		新井ら (2015)	
良好な栄養状態を維持していくにあたり、社会的孤立、特に食事における孤立や家族との関係性に着目する必要がある。		黒田ら (2015)	
高齢者が安心して住める地域にするために、高齢者自身による地域へのかかわりを高める施策が必要である。		畑本ら (2016)	
社会活動への定期的な参加が有効であり、孤立の危険性の高い高齢男性に対して活動への参加促進を図っていくことが効果的である。		江尻ら (2018)	
前期高齢期が地域で主体的に活動することや壮年期より地域での活動機会をもち地域への人々の信用度を育むことが重要である。		田中ら (2018)	
高齢者の社会参加を促進するサロン事業等の取組みが高齢者の孤立化防止のみならず、被援助志向性や援助要請の向上・促進にも寄与しうる。		矢嶋ら (2018)	
高齢者個人を地域づくりの受け手だけでなく担い手としてもとらえ、活動の機会を創出するとともに、高齢者を取り巻く家族、近隣や集落、地域全体における社会的孤立予防に向けた価値観や文化の変容を促すことが重要である。		細木ら (2019)	
見守り		地域見守り活動の課題として感情の吐き出しと復活、ケアに関する知識の共有、活動を周知のものにするによる見守り活動者の支援が課題である。	前原ら (2010)
		交流会や勉強会等の場を活用して効果的な地域見守りネットワーク活動の促進を行うことが必要である。	榊田ら (2010)
		地域の見守り活動の推進に向けては、各住民組織が互いの活動や存在についてより理解を深めるとともに、連携が推進されるような機会の開催や場(ネットワーク)の整え、そのような風土を地域につくっていくための検討が必要である。	舛田ら (2011)
	高齢者見守りキーホルダーは、今後は若くてIADLの高い人や社会的に孤立した人に利用を広げていくことが課題である。	小池ら (2015)	
	地域包括支援センターが行う活動として、高齢者への緩やかな見守りと孤立死発見時の初動対応の周知や関わった人に対しては高齢者を見守る役割の明確化と事後のグリーフケアやエンパワメントが必要である。	今野ら (2016)	
	地域見守り活動には、社会的孤立に至りやすいハイリスク層を積極的に包摂していく新たなコミュニティの構築が期待される。	青木ら (2019)	
	大都市における高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェの利用により高齢者は、参加が楽しくなり、緩くつながり続けることができる。	村社 (2019)	
	コミュニティカフェは交流の場であり居心地の良い場であり、自由さのあるゆるい関係性のつながりと“身近で気軽な場であり、高齢者の社会的孤立を防止し、自立への一助になる。	川口 (2020)	

表2 高齢者の社会的孤立を予防する支援対象

支援内容の分類	社会的孤立を予防する支援に関する記述の抜粋	著者
孤立のタイプ別にみた支援	高齢になってからの独居者に閉じこもりの傾向がみられ、高齢夫婦二人暮らしも独居の予備群として把握していく必要がある。	山下ら (2005)
	社会的孤立のなかでの多様性を踏まえた施策が重要であり、交流関係を維持・形成できるような支援が必要である。	斉藤 (2006)
	独居型孤立と同居型孤立の特徴の相違点に対応したアプローチを検討する必要がある、孤立高齢者をスクリーニングする際には、孤立関連の設問への無回答者を孤立に近い状態と捉えるべきである。	斉藤ら (2010)
	高齢期孤立の高齢者へは孤立状態を直接的に解消する働きかけと孤立の背景的要因となっている事柄への働きかけ、長期孤立の高齢者へはそれまでの社会関係を多く持たないライフスタイルを尊重して社会福祉士自身が社会との接点となるような働きかけ、転居孤立の高齢者へは転居という大きな出来事をきっかけにした信頼関係の形成と高齢期孤立に至らないような働きかけが重要である。	高瀬 (2012)
	社会的孤立の状態にある人を支援する際は、年齢層による相違を念頭に置きながら孤立状態に至った要因を分析し、その要因に応じて適切な支援方法を個別具体的に検討することが重要である。	川村 (2014)
	保健福祉サービスを利用していない独居後期高齢者に対し、孤立のハイリスク者を把握し早期に必要なサポートにつなぐことや独居後期高齢者の交流や役割機能が果たせる機会を増やすことが重要である。	成田ら (2018)
	意図的な社会的孤立者には、生活習慣改善やフレイル予防が必要であり、偶発的な社会的孤立者には精神面への介入、保健医療福祉など多分野で見守りや介入を行いつつ、地域の中でハイリスク者に早期に気づく仕組み作りが必要である。	田中ら (2020)
閉じこもりへの支援	閉じこもりの一次予防に向けた戦略はタイプ別に組み立てる必要がある。	新開ら (2005)
	社会的孤立から閉じこもりになる可能性が指摘される高齢転居者を対象に、ネットワークづくりと地域に関する情報の活用を目的とする支援プログラムを開発・試行し、社会的孤立予防に一定の効果がある。	斎藤ら (2006)
	口腔機能の低下は閉じこもりの直接的な関連要因の一つとして考慮する必要がある。	杉浦ら (2018)
	高齢者の心身の状況だけではなく、家族の認識、地域の価値観等への具体的な働きかけの検討や社会的孤立になる過程としての閉じこもり現象を明らかにする必要がある。	中木 (2020)
セルフネグレクトへの支援	わが国においてセルフ・ネグレクト支援の法制化を行ううえで必要なことは、「高齢者虐待防止法」の改正のみならず、セルフ・ネグレクトも含めた広範囲の権利侵害に対応できる「高齢者権利擁護法」の創設である。	野村 (2011)
	セルフ・ネグレクトにおいては、サービス拒否や近隣関係から孤立しがちな人々へのアウトリーチが必要である。	斉藤ら (2016)
	支援を求めないセルフネグレクト等への支援開発には、支援担当者は地域住民との関わりによって、相談しやすい環境づくりをし迅速な対応ができるようなネットワークづくりに普段から心がけることが重要であり、関係者の地道な努力と地域住民と専門機関・専門職の連携が重要である。	斉藤 (2016)
男性高齢者への支援	大都市独居男性高齢者には、高齢者個人の自律性、孤独感や地域における近隣との関係性と慣習を勘案し、一人暮らし高齢者個人と近隣住民および地域が社会的孤立を予防できる力量を互いに高められるような地域づくりが必要である。	田高ら (2013)
	男性独居高齢者のセルフケア能力の向上や社会的交流に対する動機付けには、地域を基盤とした高齢者個人と地域社会双方への両輪的なアプローチについて学術的にも施策的にも推進する必要がある。	田高 (2014)
	男性に対し退職前から地域社会での交流を促すような対策を講じる必要がある。	伊藤ら (2020)
高齢介護者への支援	高齢介護者の孤独感の予防として、介護者が相談できる専門職の存在や経済状況の把握とともに、介護者の地域活動への参加を促す支援が重要である	永井ら (2016)
	訪問看護師は、高齢介護者の社会的孤立予防において、家族のサポートに対する介護者の満足度や非対面的方法を含めた家族以外とのコミュニケーション状況を把握することが重要である。	永井ら (2017)
	高齢者に係る介護には地域社会との関わりを増やすことが重要である。	谷ら (2017)

表3 高齢者の程よい社会関係に言及した支援内容

記載内容	著者
住民組織における見守り活動の推進に向けた方略としてのさりげない日々の安否確認	舛田ら (2011)
地域包括支援センターが行う緩やかな見守り	今野ら (2016)
コミュニティカフェの利用により高齢者は緩くつながり続ける	村社 (2019)
コミュニティカフェは、自由さのあるゆるい関係性のつながりと身近で気軽な場であり、高齢者の社会的孤立を防止する	川口 (2020)

ほとんどなく、抽出できたのは「住民組織における見守り活動の推進に向けた方略としてのさりげない日々の安否確認」(舩田, 2011), 「地域包括支援センターが行う緩やかな見守り」(今野ら, 2016), 「コミュニティカフェの利用により高齢者は緩くつながり続ける」(村杜, 2019), 「コミュニティカフェは、自由さのあるゆるい関係性のつながりと身近で気軽な場であり、高齢者の社会的孤立を防止する」(川口, 2020)のみであった。この4文献は全て、【見守り】に分類された支援内容であった。

VI. 考察

1. 高齢者の社会的孤立を予防する支援

高齢者の社会的孤立を予防する支援では【地域づくり・ネットワークづくり】が最も多く、次は【地域活動の促進】であった。【地域活動の促進】では、人と人とのつながりを豊かにしたり、高齢者自身の地域へのかかわりや社会参加を促したり、高齢者が主体的に地域と関われる支援内容であった。これらの支援は、地域や全高齢者に適用できるポピュレーションアプローチである。また、【孤立のタイプ別にみた支援】【閉じこもりへの支援】【セルフ・ネグレクトへの支援】【男性高齢者への支援】【高齢介護者への支援】の内容は、高齢介護者や性別、居住形態、居住地、孤立に至った経緯、セルフ・ネグレクトなどタイプ別に分類し、孤立リスクが高いとされる孤立予備群や既に孤立している高齢者に対するハイリスクアプローチである。

【地域づくり・ネットワークづくり】や【地域活動の促進】に関するものが多かった背景として、地域在住高齢者の孤立を予防し、安心・安全な生活を支える仕組みとして、社会活動への参加の促進によるネットワークづくりや近隣や友人、別居家族との交流を通じたネットワークによる声かけ・見守り等があり(藤原, 2011)、これらの活動を推進していくために厚生労働省が、近隣の互助機能の組織化の必要性をあげ、近隣の住民相互のネットワークの構築を推進していたためと考える。しかし、その主な担い手である民生委員それ自体の高齢化やコミュニティ意識の希薄化などにより、ネットワークづくりが進んでいない現状の指摘もある(澤登, 2012)。今回分析した文献には、地域活動の促進や専門職の関わりに関するものや住民組織との連携に関する記載は複数あったが、多職種連携という言葉を用いたものは見当た

らなかった。伊藤ら(2020)も、独居高齢者の社会的孤立支援について、多職種連携の観点から検討している研究がないことを指摘し、今後、制度・分野を越えた支援サービスのシームレスな提供体制の重要性を課題としている。これは、WHOが多職種連携を世界的に推進することを推奨したのが2010年であり(WHO, 2010)、地域においてはその概念がまだ十分に浸透していないことも原因の一つと考える。しかし、2012年の介護保険法改正や2014年の医療介護総合確保推進法制定によって地域包括ケアが推進されるなか、前述した多岐にわたるポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチにより高齢者を包括的に支援していくためには多職種連携は不可欠である。

2. 高齢者の社会関係を基盤とした支援の必要性

今回の結果において、「程よさ」に言及した支援は4文献のみであり、いずれも【見守り】の方法による支援であった。ここで抽出した「さりげない安否確認」、「緩やかな見守り」、「緩くつながり続ける」、「自由さのあるゆるい関係性のつながり」は、高齢者自身が身体的にも心理的にも負担感を感じない、すなわち、高齢者が望む「程よい」距離感を意図した支援であると考えられる。

社会的孤立においては、孤立した高齢者が自ら望んで孤立している満足孤立やセルフ・ネグレクト、支援者がよいと思って実施した支援がかえって本人の負担となるネガティブサポートの問題も視野に入れる必要があり、本論で「程よい」社会関係という修辞を用いた理由はここにある。しかし、4文献のみと少なかったのは、この「程よい社会関係」という概念は、高齢者の主観を伴い、判断や介入が難しいためと考える。

仁村ら(2017)の研究では、高齢者は見守る側との関係性を考慮し、地縁的で浅い関係性の人から自身の生活に踏み込まれたくないとして、見守られたい相手を選択していた。このことから、高齢者の価値観と同様にその人にとっての「程よさ」にも多様性があるといえる。また、支援が必要とされる個人や家族に対して、たとえ支援的なネットワークが組み立てられても、それだけでは必ずしもサポート・ネットワークとして機能せず、肝心なのは当事者の受けとめ(小玉, 2007)、つまり、高齢者が望む「程よさ」の支援が提供されたかどうかである。この「程よさ」を担保するためには、支援を行う際の対象者との距離感が重要であり、今後その距離感に着目した支援について検討し推進していく必要がある。大都市においては

互いに程よい距離感を保ち深入りしない住民間の関係性や風土などもある(和久井ら, 2007)。小辻(2011)は、高齢者の社会的孤立へのアプローチでは、誰が何を問題視し、高齢者本人がどのような問題を抱え、何を必要としているのかを丁寧に評価する視座が重要であると指摘している。つまり、高齢者の社会的孤立を予防する支援においては、高齢者自身が望む社会関係の「程よさ」についても着目する必要がある。高齢者の社会的孤立が注目され、その要因が明らかになってきているため、支援内容が多様化してきている。しかしながら、実際に取り組んだ支援の評価やそれが本当に高齢者が真に望む支援であるかについては明らかにはなっておらず、今後は高齢者のニーズの充足感も含めその評価を蓄積していく必要がある。

3. 看護実践への示唆

高齢者の社会的孤立を予防する支援内容について概観した結果、【地域づくり・ネットワークづくり】や【地域活動の促進】といった方法による支援が多かった。その内容には、民生委員や自治会など住民組織との連携に関するものや専門職の支援に関する内容は複数あったが、多職種連携に言及した内容はなかった。多職種連携とは「異なる専門職からなるチームのメンバー、あるいは異なる機関・施設が、サービス利用者(患者・家族)の利益を第一に、総合的・包括的な保健医療福祉ケアを提供するために、相互尊重、互惠関係による協働実践を行うこと、またその方法・過程」とされている(田村, 2015)。つまり、質の高いケアを提供するために、異なった背景を持つ専門職が共有した目標に向けて共に働くことであり、地域包括ケアを推進していくためには必要不可欠なものである。地域で多職種連携が推奨されるのは、①チームで対応することで対象者や家族の複雑なニーズに対応でき健康とQOLの向上に寄与できる。②多職種間で知識や技術を分かち合うことで各専門職に求められているものが明確となり専門性を強化することができる。③対象者や地域に必要なシステムなどを俯瞰的にみることができるといえる。しかしながら、多職種連携が進まない要因として、縦割り行政の体制や高齢者の個人情報保護などが影響していると考えられる。

WHOの報告書では、専門職に限らず地域のリーダーやボランティアの支援者なども連携のメンバーとされており、民生委員や住民組織も含めた多職種連携が機能しているといえる。保健師は高齢者が地域で自立して生活するための地域づくりに

において住民相互のつながりや地区組織の活用、医療・介護サービス機関、多様な地域のインフォーマルなサービスを調整しながら高齢者の孤立予防を行っている(平野, 2013)。そのため、保健師が要となり、多職種と支援の指向性を共有しながら、高齢者を取り巻く人や環境を調整していくことが今後も引き続き期待される。平成25年に改正された「地域における保健師の保健活動に関する指針」では、よりよい保健活動のために、ソーシャル・キャピタルの醸成を図ることが示され、地区活動に立脚した活動の強化として「保健師は、(中略)地区活動を通じてソーシャル・キャピタルの醸成を図り、それらを活用して住民と協働し、住民の自助及び共助を支援して主体的かつ継続的な健康づくりを推進すること」とされており、高齢者の社会的孤立の予防支援に向けた多職種連携においても、医療と福祉の両側面から高齢者福祉に携わり、地域住民の健康を支援する保健師はその中心的な役割を担うことが求められる。

さらに、日本公衆衛生看護学会では、2035年の保健医療福祉の状況を予測し、公衆衛生看護の目標と役割を「公衆衛生看護のグランドデザイン」として示している。その1つに、地域のつながりの希薄化や情報活用能力の低さなどから不健康な状態であっても適切な支援が受けられず社会的に孤立する者が増加するおそれをあげ、公衆衛生看護の役割は、“健康課題をいち早くキャッチしかつセーフティネットを機能させ最後の砦になる”こととしている。

保健師は専門職をはじめ民生委員やNPO等も含めた多職種と連携し、対象者への支援において、身体的にも心理的にも高齢者にとって負担感がない程よい距離感での社会関係を意識し、付かず離れず緩やかに見守っていくことで、高齢者の真のニーズに寄り添った支援の実践につなげることが期待できる。

4. 研究の限界と今後の課題

本研究では、高齢者の社会的孤立予防の支援内容を幅広く概観することに重きをおき、タイトルと抄録内容のみからの分析とした。タイトルや抄録には、その研究内で優先順位が高い結果や考察のみが記載されている場合が多く、支援内容が全て網羅されていない可能性も考えられ、今回の結果では支援の現状を全て示すことに限界があったと考える。よって今後は、分類内容をもとに、各論文の本文に記載されている支援内容をより詳しく分析する必要がある。

また、本研究で着目した「程よい社会関係」については、地域包括ケアシステムにおいては重要な概念と考えるが、その定義等はされておらず、今後概念分析により明らかにする必要がある。さらに、「程よさ」に着目した実証研究や多職種連携における専門職とNPOやボランティアなどの非専門職との関係のあり方についても今後検討が必要である。

Ⅶ. 結論

1. 文献検討により、高齢者の社会的孤立を予防する支援内容は【環境づくり・ネットワークづくり】【地域活動の促進】【見守り】【タイプ別にみた支援】【閉じこもりへの支援】【セルフ・ネグレクトへの支援】【男性高齢者への支援】【高齢介護者への支援】に分類することができた。
2. 支援内容のうち、高齢者にとっての「程よい社会関係」に着目した内容の記述があったのは4文献のみであり、今後は高齢者の「程よい社会関係」を基盤とした支援についてより具体的に検討していく必要がある。

文献

- Carstensen, L.L. (1991). : Selectivity theory: Social activity in life-span context. In K. W. Schaie, & M. P. Lawton (Eds.), *Annual review of gerontology and geriatrics*, 11, New York: Springer, 195-217.
- 藤原佳典 (2011) : 高齢者の社会的孤立とその予防戦略. *公衆衛生*, 75(4), 281-284.
- Holt-Lunstad J, Smith TB, Layton JB. (2010) : Social relationships and mortality risk: A meta-analytic review. *PLoS Medicine*, 7(7), e1000316.
- 後藤広史 (2009) : 社会福祉援助課題としての「社会的孤立」. *福祉社会開発研究*, 2, 7-18.
- 原田謙 (2017) : 社会的ネットワークと幸福感 : 計量社会学でみる人間関係. 勁草書房, 東京.
- 平野かよ子 (2013) : 行政と市民活動との協働を基盤としたソーシャル・キャピタルの醸成. *保健師ジャーナル*, 69(4), 260-267.
- 伊藤ふみ子, 田代和子 (2020) : 独居高齢者の社会的孤立に関する文献検討. *淑徳大学看護栄養学部紀要*, 12, 69-77.
- 金谷志子, 津村智恵子 (2012) : 地域高齢者が安全に生活できるための地域住民による高齢者見守り活動の特徴. *大阪市立大学看護学雑誌*, 8, 17-23.
- 小玉敏江 (2007) : 高齢者の健康自己管理と地域的支援-社会的交流への保健師のアプローチ-. こうち書房, 東京.
- 河野あゆみ (2014) : 地域とともに考える高齢者の見守り. *大阪市立大学看護学雑誌*, 10, 66-69.
- 公衆衛生看護学会 : 公衆衛生看護のグランドデザイン～2035年に向けて～, 2020年8月31日, https://japhn.jp/wp/wp-content/uploads/2017/04/grand_design_2016.pdf
- 小辻寿規 (2011) : 高齢者社会的孤立問題の分析視座. *Core Ethics*, 7, 109-119.
- 前田展弘, 井上智紀, 久我尚子他 (2015) : 高齢期の社会的孤立の予防策 ニッセイ基礎研究所「長寿時代の孤立予防に関する総合研究」より, *ニッセイ基礎研REPORT* 2月号, 8-10.
- 榊田聖子, 金谷志子, 津村智恵子 (2010) : 高齢者の地域見守りネットワークとソーシャル・キャピタル, *高齢者虐待防止研究*, 6(1), 130-139.
- 舛田ゆづり, 田高悦子, 臺由桂, 他 (2011) : 住民組織からみた都市部の孤立予防に向けた見守り活動におけるジレンマと方略に関する記述的研究. *日本公衆衛生雑誌*, 58(12), 1040-1048.
- 内閣府 (2010) : 平成22年版高齢社会白書, 2020年11月27日, https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2010/zenbun/22pdf_index.html
- 内閣府 (2019) : 令和2年版高齢社会白書, 2020年11月27日, https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/02pdf_index.html
- 中川威 (2010) : 高齢期における心理的適応に関する諸理論. *生老病死の行動科学*, 15, 31-39.
- 仁村優希, 佐伯和子, 青柳道子 (2017) : 大都市における高齢者の見守られ意向と見守られたい相手. *公衆衛生看護学会誌*, 6(3), 268-278.
- 野口裕二 (1993) : 老年期の社会関係. *老年学入門*. 185-194, 川島書店.
- 斎藤雅茂 (2012) : 高齢者の社会的孤立に関する主要な知見と今後の課題. *季刊家計経済研究*, 94, 55-61.
- 斎藤雅茂 (2013) : 高齢期の社会的孤立に関連する諸問題と今後の課題. *老年社会科学*, 35(1), 60-66.
- 澤登久雄 (2014) : 大都市のメリットを最大限活かした「都市型見守りネットワーク」構築. *日本在宅ケア学会誌*, 17(2), 17-22.
- 杉澤秀博 (2012) : 健康の社会的決定要因としての社会関係-概念と研究の到達点の整理. *季刊社会保障研究*, 48(3), 252-265.
- 総務省行政評価局 (2013) : 高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視結果報告書, 2-4.
- 田村由美 (2015) : 専門職実践論 : 専門職連携教育 (IPE) から専門職連携実践 (IPW) へ. *医療ジャーナル*, 51(12), 2771-2776.
- 和久井君江, 田高悦子, 真田弘美他 (2007) : 大都市部独居高齢者の抑うつとその関連要因. *日本地域看護学会誌*, 9(2), 32-36.
- WHO : Framework for action on interprofessional education and collaborative practice, 2020年9月15日, http://www.who.int/hrh/resources/framework_action/en/

表4 検討対象文献

青木邦男, 松林美子, 野原芳江他 (2012) : 在宅高齢者の地域包括支援センター利用意向とそれに関連する特性. 保健師ジャーナル, 68 (12), 1082-1089.
青木千帆子, 内田斉, 村井祐一 (2019) : 高齢者の見守りに関する文献レビューを通じたICT活用型高齢者見守りの課題と展望. 福祉情報研究, 15, 27-40.
新井清美, 榊原久孝 (2015) : 都市公営住宅における高齢者の低栄養と社会的孤立状態との関連. 日本公衆衛生雑誌, 62 (8), 379-389.
新井康友 (2016) : 福祉の現場から 東海地区における高齢者の孤立死事例に関する一考察 地域包括支援センター調査を中心に. 地域ケアリング, 18 (4), 70-76.
江尻愛美, 河合恒, 藤原佳典他 (2018) : 都市高齢者における社会的孤立の予測要因 前向きコホート研究. 日本公衆衛生雑誌, 65 (3), 125-133.
古川秀敏, 国武和子, 野口房子 (2004) : 高齢者の抑うつ・孤独感の緩和と地域社会との交流 ハワイ在住日系高齢者の調査結果. 老年社会科学, 26 (1) 85-91.
古川秀敏, 国武和子 (2007) : 地域在住高齢者の抑うつに関連要因 N県N町の老人クラブの調査結果. 日本看護研究学会雑誌, 30 (4), 61-66.
畑本英子, 溝尾妙子, 難波正義 (2016) : 中山間地域の一都市における高齢者の孤立死. 保健の科学, 58 (9), 641-644.
細木千穂, 白谷佳恵, 田高悦子他 (2019) : 中山間農村地域のひとり暮らし男性高齢者と地域との関係性における経験の意味. 日本地域看護学会誌, 22 (2), 6-14.
今野あかね, 大塚眞理子 (2016) : 地域包括支援センターが把握した地域で暮らし高齢者の孤立死の類型化 看護職への調査から. 老年看護学, 21 (1), 28-37.
猪狩尚史, 柳澤尚代 (2011) : 自治体の高齢者福祉に携わる保健師の孤独死予防に関する活動の意図とその対応, 日本看護学会論文集: 地域看護, 41, 115-118.
石谷朋子, 服部園美, 水主千鶴子 (2014) : 動脈硬化健診を受診した後期高齢者の主観的健康度と孤独感、社会関連性の実態ならびに主観的健康度に関連する要因. 老年看護学, 19 (1), 72-80.
伊藤ふみ子, 田代和子 (2020) : 独居高齢者の社会的孤立に関する文献検討. 淑徳大学看護栄養学部紀要, 12, 69-77.
川口容子 (2020) : 高齢者の居場所としてのコミュニティカフェの意義と期待 利用者・ボランティア・代表者の3つの視点から. 老年精神医学雑誌, 31 (3), 291-303.
川村岳人 (2014) : 社会的孤立の関連要因: 中年層と高齢者層の比較分析. 日本の地域福祉, 27, 69-81.
岸恵美子, 吉岡幸子, 野村祥平 (2011) : 専門職がかかわる高齢者のセルフ・ネグレクト事例の実態と対応の課題 地域包括支援センターを対象とした全国調査の結果より. 高齢者虐待防止研究, 7 (1), 125-138.
小池高史, 長谷部雅美, 野中久美子他 (2015) : 高齢者の緊急連絡先登録システム利用者の特徴: 「高齢者見守りキーホルダー」を事例として. 日本公衆衛生雑誌, 62 (7), 357-365.
黒田亜希, 田中友規, 辻智天他 (2015) : 地域在住高齢者における社会性と緑黄色野菜摂取量の関連 千葉県柏市における大規模健康調査(柏スタディー)から. 日本未病システム学会雑誌, 21 (1), 88-92.
前原なおみ, 川井太加子 (2010) : 地域見守り活動における孤立死の体験と課題. 甲南女子大学研究紀要, 4, 223-229.
榊田聖子, 大井美紀, 臼井キミカ他 (2010) : 地域特性別及び見守り専門職の有無別にみた高齢者の見守りネットワークの現状. 甲南女子大学研究紀要, 4, 231-245.
舛田ゆづり, 田高悦子, 臺有桂他 (2011) : 住民組織からみた都市部の孤立死予防に向けた見守り活動におけるジレンマと方略に関する記述的研究. 日本公衆衛生雑誌, 58 (12), 1040-1048.
松本明美, 橋本幹子 (2013) : 疾患をもつ一人暮らし高齢者の生活に関する研究 生活不安の要因及び生活の継続性の検討. ヘルスサイエンス研究, 17 (1), 21-28.
森泉保子, 小林和美, 川野雅資 (2009) : 精神臨床看護検討レポート(case7) 認知症の妻を介護する夫の心情 夫の『語り』から男性介護者支援を考える. 臨床看護, 35 (11), 1689-1694.
村社卓 (2019) : 大都市における高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェの特性 利用要因および利用に伴う変化に焦点を当てて. 社会福祉学, 60 (2) 78-90.
永井眞由美, 東清己, 宗正みゆき (2016) : 在宅高齢者を介護する高齢介護者の孤独感とその関連要因. 日本地域看護学会誌, 19 (1), 24-30.
永井眞由美, 東清己, 宗正みゆき (2017) : 高齢介護者の社会的孤立とその関連要因, 日本地域看護学会誌, 20 (1), 79-85.
中木里実 (2020) : 地域在住高齢者の閉じこもりリスクについて 最近10年間の文献検討. 山陽論叢, 26, 17-28.
成田太一, 小林恵子, 関泰緒他 (2018) : 保健福祉サービスを利用していない独居後期高齢者の社会的孤立の実態と孤立移行に関連する要因の検討. 新潟大学保健学雑誌, 15 (1), 67-77.
野村健太, 會田玉美 (2016) : 訪問サービスを利用する一人暮らし男性高齢者が地域社会から孤立を強めるプロセス. 作業療法, 35 (5), 482-492.
野村祥平 (2011) : セルフ・ネグレクトの状態にある高齢者への予防・支援の法制化に関する考察 高齢者権利擁護法の成立に向けた課題. 高齢者虐待防止研究, 7 (1), 82-99.
乗田雅也, 北原博之, 加藤祐子他 (2012) : 孤立しない環境作りにおける成果と課題. 北海道社会保険病院紀要, 11, 17-18.
岡本秀明 (2012) : 都市部在住高齢者の社会活動に関連する要因の検討: 地域におけるつながりづくりと社会的孤立の予防に向けて. 社会福祉学, 53 (3), 3-17.
岡本秀明 (2014) : 地域における高齢者の社会的ネットワーク形成要因および心理的well-being: 新たな友人の獲得に着目して. 厚生指標, 61 (3), 8-14.
斉藤雅茂, 武居幸子, 山口麻衣他 (2007) : 要介護・虚弱高齢者に対する「地域生活の質」からみた優先課題 デルファイ法とノミナルグループ法を用いた意見集約. 社会福祉学, 48 (2), 68-79.
斉藤雅茂, 冷水豊, 武居幸子他 (2010) : 大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連. 老年社会科学, 31 (4), 470-480.
斉藤雅茂 (2013) : 高齢期の社会的孤立に関連する諸問題と今後の課題. 老年社会科学, 35 (1), 60-66.
斉藤雅茂, 近藤克則, 尾島俊之他 (2013) : 高齢者の生活に満足した社会的孤立と健康寿命喪失との関連: AGESプロジェクト4年間コホート研究より. 老年社会科学, 35 (3), 331-341.
斉藤雅茂, 近藤克則, 尾島俊之他 (2015) : 健康指標との関連からみた高齢者の社会的孤立基準の検討: 10年間のAGESコホートより. 日本公衆衛生雑誌, 62 (3), 95-105.
斉藤雅茂, 岸恵美子, 野村祥平 (2016) : 高齢者のセルフ・ネグレクト事例の類型化と孤立死との関連 地域包括支援センターへの全国調査の二次分析. 厚生指標, 63 (3), 1-7.
齋藤茂子, 江角弘道, 小田美紀子他 (2003) : テレビ電話を活用した在宅虚弱高齢者のネットワーク形成過程におけるコーディネーター介入の有効性. 日本在宅ケア学会誌, 6 (3), 44-50.
斎藤民, 李賢情, 甲斐一郎 (2006) : 高齢転居者に対する社会的孤立予防プログラムの実施とその評価の試み. 日本公衆衛生雑誌, 53 (5), 338-346.
斉藤千鶴 (2016) : 地域における要介護者見守りネットワーク構築の研究 支援を求めない「セルフネグレクト」等への支援アプローチを焦点に. 厚生指標, 63 (3), 29-34.
新開省二, 藤田幸司, 藤原佳典他 (2005) : 地域高齢者におけるタイプ別閉じこもり発生の予測因子 2年間の追跡研究から. 日本公衆衛生雑誌, 52 (10), 874-885.
杉浦圭子, 林知里, 横島啓子 (2018) : 地域在住軽度要介護者の外出頻度の低下に対する口腔機能の影響の検討. 日本健康医学会雑誌, 26 (4), 232-240.
田高悦子, 河野あゆみ, 国井由生子他 (2013) : 大都市の一人暮らし男性高齢者の社会的孤立にかかわる課題の質的記述的研究. 日本地域看護学会誌, 15 (3), 4-11.
田高悦子 (2014) : 健康長寿を支えるケアのあり方: 男性独居高齢者の生活習慣と社会的交流をめぐる. 日本老年医学会雑誌, 51 (1), 49-52.
高瀬幸子 (2012) : 地域包括支援センターにおける一人暮らし高齢者の社会的孤立事例へのソーシャルワーク実践: エコロジカル視点による事例分析. 日本の地域福祉, 25, 49-60.
田中博子, 森實詩乃 (2016) : 団地自治会による高齢者の孤独死予防の取り組みに関する一考察. 日本地域看護学会誌, 19 (1), 48-54.
田中真衣, 桂敏樹, 石川信仁他 (2020) : 中山間地域における社会的孤立高齢者の人付き合いの選択の違いによる新たな類型化 コレスポネンダンス分析による特徴の検討. 日本農村医学会雑誌, 68 (6), 773-780.
田中美咲, 三國弓香, 大市美希他 (2018) : 北海道上川地域に居住する前期高齢者の社会的孤立とソーシャルキャピタル 運動との関連. 北海道公衆衛生学雑誌, 31 (2), 69-76.
谷直人, 道上知美, 織谷茂樹他 (2017) : 介護に係る高齢者同居死亡例の社会医学的解析. 法医学理, 23 (1), 21-27.
立瀬剛志, 藤森純子, 中森義輝 (2017) : 退職期における人生の目標再設定を支援する「ケアウィルプログラム」の開発と評価. Comprehensive Medicine, 16 (1), 2-16.
高橋敏子 (2011) : 高齢者の社会的孤立と社会病理: 孤立死の一般化. 老年精神医学雑誌, 22 (6), 685-691.
矢嶋裕樹, 矢庭さゆり (2018) : 中山間地域における高齢者の被援助志向性の社会的要因. 新見公立大学紀要, 38 (2), 27-33.
山下里津子, 岸岸幸恵, 村形里沙 (2005) : 独居高齢者の孤独死から, 地域友の会と共同した高齢者の生活支援を考える. 北海道勤労者医療協会看護雑誌, 31, 48-50.